



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月6日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL https://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池崎 久也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小野 寿也 (TEL)03(5484)6142
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	41,305	0.0	4,046	5.9	4,327	8.0	2,708	7.5
2022年12月期	41,296	0.1	3,822	△16.1	4,005	△14.1	2,520	△12.1
(注) 包括利益	2023年12月期 3,601百万円(50.0%)		2022年12月期 2,401百万円(△28.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	143.20	—	6.0	6.9	9.8
2022年12月期	129.74	—	5.8	6.5	9.3
(参考) 持分法投資損益	2023年12月期 ー百万円		2022年12月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	63,142	50,442	72.9	2,477.47
2022年12月期	62,586	48,632	70.1	2,287.34
(参考) 自己資本	2023年12月期 46,019百万円		2022年12月期 43,871百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	4,314	△2,928	△1,978	15,402
2022年12月期	2,140	△3,040	△1,064	15,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	10.00	—	21.00	31.00	597	23.9	1.4
2023年12月期	—	12.00	—	24.00	36.00	673	25.1	1.5
2024年12月期(予想)	—	14.00	—	27.00	41.00		27.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,650	1.2	2,010	△5.6	2,100	△8.9	1,370	△7.6	74.21
通期	42,800	3.6	4,180	3.3	4,360	0.8	2,760	1.9	149.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	20,763,600株	2022年12月期	20,763,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,188,321株	2022年12月期	1,583,609株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	18,915,118株	2022年12月期	19,427,194株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	31,410	1.0	2,641	4.0	3,197	3.7	2,199	1.4
2022年12月期	31,112	△1.6	2,540	△18.8	3,084	△13.3	2,168	△8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	116.28	—
2022年12月期	111.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	45,512	79.3	36,101	79.3	36,101	79.3	1,943.55	
2022年12月期	45,185	77.6	35,066	77.6	35,066	77.6	1,828.29	

(参考) 自己資本 2023年12月期 36,101百万円 2022年12月期 35,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、景気に持ち直しの動きが見られたものの、円安やウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料価格、エネルギー価格の高止まり等により景気後退への懸念が高まり、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループ関連の建設・住宅業界は、住宅の新設着工戸数が戸建を中心に伸び悩んでおり、長期的に見ても世帯数の減少や住宅の長寿命化等により年々減少傾向にある等、厳しい環境となっております。

このような環境の下、当社グループは、2023年12月期から2025年12月期までの中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」を策定致しました。今後も安定した収益を確保できる事業体制の構築に向けて、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に注力し、時代のニーズに応じて進化させてまいります。

当期の室内外装品関連事業においては、生活様式や働き方が大きく変化する中、多様化するニーズに応じた、より安心・安全で快適な住空間づくりを目指し、顧客満足度の高い製品の開発および新製品発表会の開催等による新製品の市場浸透に注力したほか、当社ウェブサイトやSNSを活用した情報発信等により、デジタルマーケティングの強化を図りました。営業拠点においては、営業機能の効率化およびサービスの向上を目的に、ショールームを備えた関東支店を建設し、営業を開始したほか、技術面においては、新技術や新素材、新製法を活用した研究開発拠点として、技術研究棟の建設を進めております。生産面においては、連結子会社の立川機工株式会社にて、最新設備を備えた成形棟を新設し、動線の改善や生産品目の拡大による生産性の向上、外注部品の内製化等によるコストダウンを進めました。

駐車場装置関連事業においては、くし歯式の強みを活かした営業展開により新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する計画的な改修提案や付加価値提案の推進による受注の獲得と、高騰する原価管理を徹底することで、収益の獲得に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業を進め、新規顧客獲得に注力するとともに、原価高騰の影響下においても、生産体制の改善等により収益獲得に努めてまいりました。また、既存事業とシナジー効果が見込めるサーボモーター事業を2024年1月に譲り受けており、今後更なる減速機事業の拡大を目指してまいります。

サステナビリティへの取組みについては、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)に関する重要課題の解決に向けて「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ基本方針の策定、マテリアリティ(重要課題)の特定を行うと共に、TCFD提言に賛同し、気候変動に関連するリスク・機会および対応策を分析・評価し、活動を開始致しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は41,305百万円(前期比100.0%)、営業利益は4,046百万円(前期比5.9%増)、経常利益は4,327百万円(前期比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,708百万円(前期比7.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

安心・安全で快適な住空間づくりを目指す中、ヨコ型ブラインド『パーフェクトシルキー』や『シルキー R D S』等において、直射光の反射を抑えるスラットや需要が高まる遮熱性能を有するスラット等機能性が高いスラットを拡充すると共に、ライフスタイルに合わせて選べるカラーラインナップをリニューアルしました。

さらに、2枚のレースの間にドレープを配した立体構造の調光ロールスクリーン『ルミエ』を新発売したほか、電動製品『スマートインテリアシェード ホームタコス』では、家庭内エネルギーを節約するための管理システムとして近年需要が高まっているHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)に対応したアダプタの発売や電動製品共通の赤外線リモコンのリニューアルを行い、電動製品の更なる普及に努めました。

また、リフォーム需要や非住宅向け需要の拡大等、多様化するニーズに対応するため、『プレイス』『プレイス スウィング』に新たなラインナップを追加し、デザイン性と機能性の向上を図りました。

その他、「タチカワブラインド新製品発表会」を4年ぶりに全国13会場で開催し、“これからの暮らしをかなえる”をテーマに、近年発売した当社製品を展示し、多様化するニーズに対応する製品を訴求してまいりました。

以上の結果、売上高は34,323百万円(前期比1.0%増)となり、営業利益につきましては、コスト低減活動や一部製品の価格改定等の収益改善に努めた結果、3,484百万円(前期比6.3%増)となりました。

〔駐車場装置関連事業〕

既存納入物件に対する付加価値提案による改修や保守が順調に推移した一方、主力の「パズルタワー」の新築工事が減少したことにより、売上高は3,179百万円(前期比9.9%減)となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や資材価格高騰影響等により、226百万円(前期比22.9%減)となりました。

〔減速機関連事業〕

産業用機械需要に弱さがみられる中、定番製品に加え、無人搬送台車駆動用減速機等の各種産業用減速機の受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,801百万円(前期比1.0%増)となりました。営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響もありましたが、価格改定等の収益改善により335百万円(前期比34.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は63,142百万円で、前連結会計年度末と比較し555百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は39,110百万円で、前連結会計年度末と比較し855百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は24,031百万円で、前連結会計年度末と比較し1,411百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得や、株価上昇に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

負債は12,699百万円で、前連結会計年度末と比較し1,255百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は50,442百万円で、前連結会計年度末と比較し1,810百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は72.9%と、前連結会計年度末と比較し、2.8ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、575百万円減少し、15,402百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、4,314百万円の増加(前期は2,140百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,342百万円に対し、仕入債務の減少額1,044百万円、法人税等の支払額1,084百万円等による減少があった一方で、減価償却費1,205百万円等による増加があったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、2,928百万円の減少(前期は3,040百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,866百万円によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、1,978百万円の減少(前期は1,064百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払672百万円、自己株式の取得による支出818百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出299百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	67.0	69.2	70.1	70.1	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.0	42.2	36.4	34.6	41.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134,662.7	226,312.8	434,851.8	378,038.9	382,650.7

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内景気は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより、次第に回復に向かうことが期待されますが、一方で原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱等は依然続くことが想定され、事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

このような環境の下、室内外装品関連事業におきましては、「安心・安全・快適・環境・健康」をキーワードに、多様化するニーズを的確に捉えた製品開発に努めると共に、2024年9月竣工予定の技術研究棟を本稼働させ、新たな技術・新素材・新製法等、幅広く研究を進めてまいります。

また、リアルとデジタルを融合させたマーケティングの進化とプロダクトミックス提案の強化、電動製品、間仕切製品の拡販、取扱商材の拡大、販売価格の見直しを視野に入れた収益改善等にも努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、業界トップレベルの入出庫スピードや省エネ性、耐震性を誇る当社のくし歯技術「パズルタワー」や、大型ハイスペック仕様「ビヨンド」の積極的な提案活動を展開するとともに、既設物件に対する付加価値の高い改造改修提案を推進し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

減速機関連事業では、当社の保有技術を活かした製品の差別化戦略や、新規に事業譲受したサーボモータ事業により物流・工場自動化設備等の成長分野においてシェア拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、次期の業績につきましては、売上高42,800百万円、営業利益4,180百万円、経常利益4,360百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,760百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、企業価値および株主価値の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、配当水準を維持または増配を継続することを基本方針とし、将来の事業展開と財務基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、安定・継続的な配当を行っております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は36円（うち中間配当金12円）となる予定です。

次期におきましては、業績予想および配当の基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり41円（中間配当金14円、期末配当金27円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

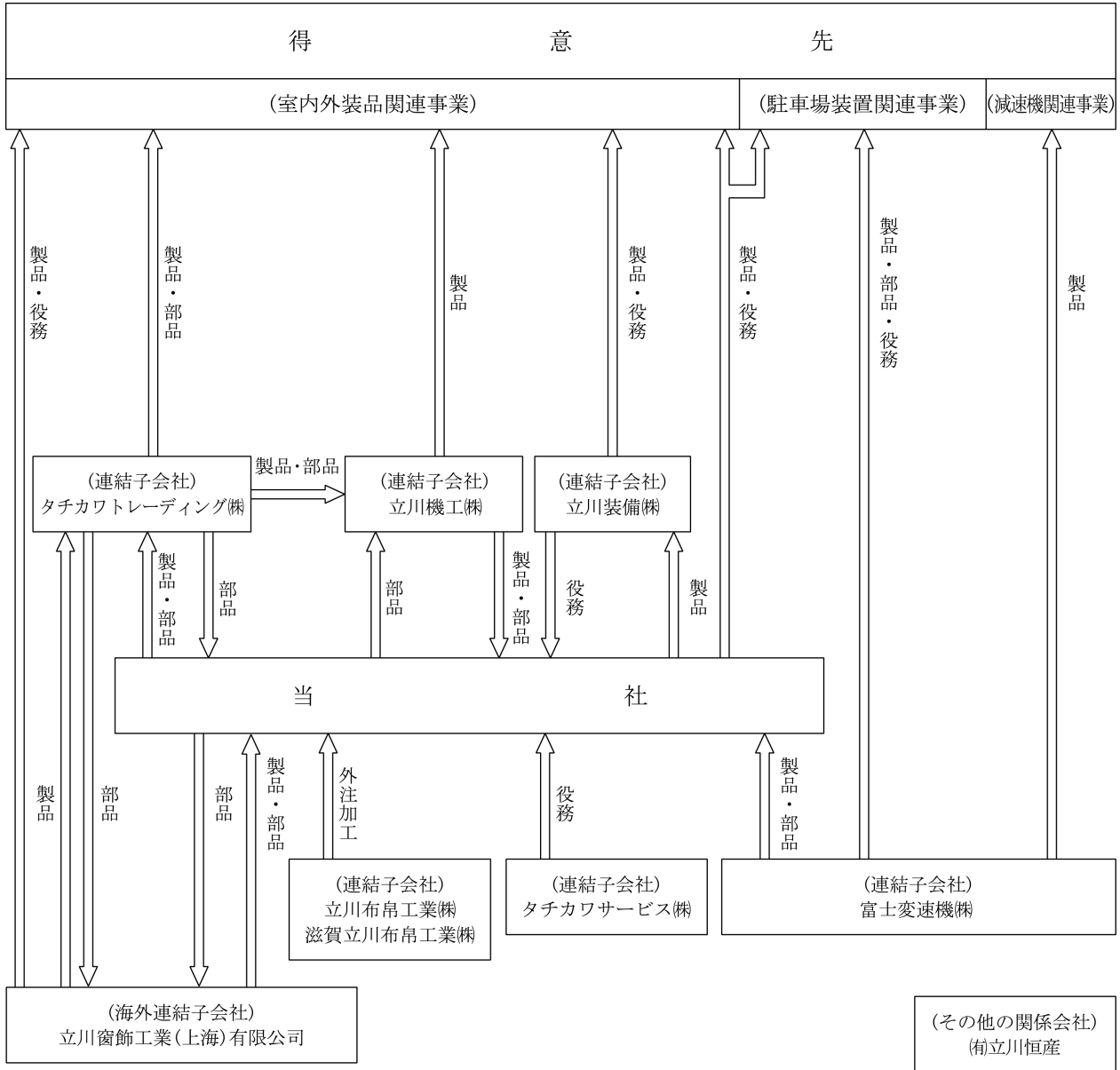
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,128,635	15,462,818
受取手形、売掛金及び契約資産	9,999,267	9,136,733
電子記録債権	6,200,449	6,976,485
商品及び製品	878,451	791,935
仕掛品	1,598,911	1,621,465
未成工事支出金	22,563	18,359
原材料及び貯蔵品	4,758,754	4,645,549
前渡金	23,415	25,603
前払費用	208,555	210,622
その他	221,091	300,643
貸倒引当金	△73,886	△79,641
流動資産合計	39,966,209	39,110,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,891,151	16,524,063
減価償却累計額	△10,139,915	△10,362,137
建物及び構築物（純額）	5,751,236	6,161,926
機械装置及び運搬具	11,505,665	11,689,711
減価償却累計額	△8,806,992	△9,236,624
機械装置及び運搬具（純額）	2,698,673	2,453,086
工具、器具及び備品	5,679,516	5,657,587
減価償却累計額	△5,517,738	△5,490,882
工具、器具及び備品（純額）	161,777	166,705
土地	7,518,688	8,606,178
リース資産	368,823	356,661
減価償却累計額	△265,775	△256,755
リース資産（純額）	103,048	99,906
建設仮勘定	449,431	292,619
有形固定資産合計	16,682,855	17,780,421
無形固定資産		
ソフトウェア	246,445	154,023
リース資産	10,288	3,974
その他	118,642	147,268
無形固定資産合計	375,376	305,266
投資その他の資産		
投資有価証券	2,873,734	3,340,814
繰延税金資産	1,111,386	805,500
退職給付に係る資産	389,938	558,702
その他	1,301,251	1,344,669
貸倒引当金	△114,059	△103,707
投資その他の資産合計	5,562,251	5,945,979
固定資産合計	22,620,483	24,031,667
資産合計	62,586,693	63,142,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,697,689	2,470,740
電子記録債務	3,343,876	3,384,781
リース債務	62,070	37,716
未払金	1,322,921	1,319,294
未払法人税等	537,668	941,379
賞与引当金	225,729	227,128
役員賞与引当金	59,030	63,282
製品保証引当金	11,109	19,425
工事損失引当金	-	22,597
その他	1,709,183	1,476,796
流動負債合計	10,969,280	9,963,143
固定負債		
リース債務	63,914	77,136
役員退職慰労引当金	405,029	427,897
退職給付に係る負債	2,502,282	2,217,264
その他	14,028	14,028
固定負債合計	2,985,254	2,736,326
負債合計	13,954,535	12,699,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,094	4,580,829
利益剰余金	35,941,556	38,019,861
自己株式	△986,467	△1,805,212
株主資本合計	43,825,183	45,270,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,692	677,627
繰延ヘッジ損益	△9,663	△1,576
為替換算調整勘定	72,572	84,737
退職給付に係る調整累計額	△380,562	△11,523
その他の包括利益累計額合計	46,039	749,265
非支配株主持分	4,760,935	4,423,027
純資産合計	48,632,158	50,442,771
負債純資産合計	62,586,693	63,142,241

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	41,296,102	41,305,422
売上原価	24,366,430	24,432,378
売上総利益	16,929,671	16,873,043
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,831,070	1,742,422
販売促進費	1,245,623	1,053,293
貸倒引当金繰入額	20,120	△245
製品保証引当金繰入額	4,392	14,791
役員報酬及び給料手当	5,334,245	5,388,948
賞与引当金繰入額	149,012	151,165
役員賞与引当金繰入額	58,930	63,192
退職給付費用	197,387	215,913
役員退職慰労引当金繰入額	40,390	43,398
減価償却費	228,846	234,771
その他	3,997,043	3,918,828
販売費及び一般管理費合計	13,107,062	12,826,481
営業利益	3,822,609	4,046,562
営業外収益		
受取利息	2,676	3,392
受取配当金	81,297	88,254
不動産賃貸料	35,760	36,994
受取保険金	7,855	75,382
保険配当金	12,561	28,368
為替差益	14,208	9,936
その他	41,867	54,904
営業外収益合計	196,226	297,233
営業外費用		
支払利息	6	5
不動産賃貸原価	6,572	7,451
自己株式取得費用	1,567	3,958
その他	5,267	5,297
営業外費用合計	13,412	16,714
経常利益	4,005,423	4,327,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4,265
投資有価証券売却益	63,186	28,813
関係会社清算益	11,957	-
受取補償金	-	33,500
特別利益合計	75,143	66,578
特別損失		
固定資産除売却損	51,749	51,612
会員権評価損	150	-
関係会社清算損	1,278	-
特別損失合計	53,178	51,612
税金等調整前当期純利益	4,027,388	4,342,047
法人税、住民税及び事業税	1,240,484	1,479,142
法人税等調整額	106,842	△9,422
法人税等合計	1,347,326	1,469,719
当期純利益	2,680,061	2,872,328
非支配株主に帰属する当期純利益	159,670	163,770
親会社株主に帰属する当期純利益	2,520,390	2,708,557

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,680,061	2,872,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,751	330,576
繰延ヘッジ損益	△10,223	8,087
為替換算調整勘定	14,579	12,164
退職給付に係る調整額	△366,881	378,505
その他の包括利益合計	△278,773	729,335
包括利益	2,401,288	3,601,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,220,413	3,411,783
非支配株主に係る包括利益	180,875	189,879

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,060	34,004,861	△672,690	42,202,231
当期変動額					
剰余金の配当			△583,696		△583,696
親会社株主に帰属する当期純利益			2,520,390		2,520,390
自己株式の取得				△313,810	△313,810
自己株式の処分		33		33	67
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	33	1,936,694	△313,776	1,622,951
当期末残高	4,475,000	4,395,094	35,941,556	△986,467	43,825,183

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	321,484	559	57,993	△34,020	346,017	4,625,212	47,173,461
当期変動額							
剰余金の配当							△583,696
親会社株主に帰属する当期純利益							2,520,390
自己株式の取得							△313,810
自己株式の処分							67
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,207	△10,223	14,579	△346,541	△299,977	135,722	△164,255
当期変動額合計	42,207	△10,223	14,579	△346,541	△299,977	135,722	1,458,696
当期末残高	363,692	△9,663	72,572	△380,562	46,039	4,760,935	48,632,158

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,094	35,941,556	△986,467	43,825,183
当期変動額					
剰余金の配当			△630,253		△630,253
親会社株主に帰属する当期純利益			2,708,557		2,708,557
自己株式の取得				△818,744	△818,744
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		185,735			185,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	185,735	2,078,304	△818,744	1,445,295
当期末残高	4,475,000	4,580,829	38,019,861	△1,805,212	45,270,478

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	363,692	△9,663	72,572	△380,562	46,039	4,760,935	48,632,158
当期変動額							
剰余金の配当							△630,253
親会社株主に帰属する当期純利益							2,708,557
自己株式の取得							△818,744
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減						△485,539	△299,804
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313,935	8,087	12,164	369,038	703,225	147,631	850,857
当期変動額合計	313,935	8,087	12,164	369,038	703,225	△337,907	1,810,613
当期末残高	677,627	△1,576	84,737	△11,523	749,265	4,423,027	50,442,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,027,388	4,342,047
減価償却費	965,695	1,205,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,487	1,398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,600	4,252
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△347,642	229,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	376,572	△138,178
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,310	22,868
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,287	8,316
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	22,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,702	△8,542
固定資産除売却損益 (△は益)	51,749	47,347
会員権評価損	150	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,186	△28,813
受取利息及び受取配当金	△83,974	△91,646
支払利息	6	5
為替差損益 (△は益)	△11,589	△10,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△376,513	144,478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,079,740	187,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,958	△1,044,280
未払金の増減額 (△は減少)	184,684	△83,937
その他	△183,622	497,105
小計	3,624,547	5,306,797
利息及び配当金の受取額	83,817	91,653
利息の支払額	△5	△11
法人税等の支払額	△1,568,280	△1,084,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140,078	4,314,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,474,639	△2,866,684
有形固定資産の売却による収入	-	17,912
無形固定資産の取得による支出	△56,169	△47,802
投資有価証券の売却による収入	95,002	49,165
投資有価証券の取得による支出	△601,150	△11,559
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,517	△159,161
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1	89,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,040,476	△2,928,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△74,753	△68,877
配当金の支払額	△583,880	△630,549
非支配株主への配当金の支払額	△45,218	△42,249
自己株式の取得による支出	△313,432	△818,536
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△46,823	△117,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△299,804
その他	△311	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,418	△1,978,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,916	16,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,949,899	△575,818
現金及び現金同等物の期首残高	17,927,970	15,978,071
現金及び現金同等物の期末残高	15,978,071	15,402,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,000,300	3,530,283	3,765,518	41,296,102	—	41,296,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	122,958	122,958	△122,958	—
計	34,000,300	3,530,283	3,888,477	41,419,061	△122,958	41,296,102
セグメント利益	3,279,176	294,132	249,300	3,822,609	—	3,822,609
セグメント資産	50,065,738	3,332,260	3,683,655	57,081,654	5,505,038	62,586,693
その他の項目						
減価償却費	732,639	59,207	173,847	965,695	—	965,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,546,100	37,510	145,605	2,729,216	—	2,729,216

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,510,040千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,323,611	3,179,951	3,801,858	41,305,422	—	41,305,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	102,968	102,968	△102,968	—
計	34,323,611	3,179,951	3,904,827	41,408,391	△102,968	41,305,422
セグメント利益	3,484,295	226,796	335,470	4,046,562	—	4,046,562
セグメント資産	50,600,445	2,872,743	3,664,287	57,137,475	6,004,765	63,142,241
その他の項目						
減価償却費	981,969	57,804	165,720	1,205,495	—	1,205,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,074,917	12,808	204,977	2,292,703	—	2,292,703

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、6,018,086千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,287.34円	2,477.47円
1株当たり当期純利益	129.74円	143.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	48,632,158	50,442,771
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	4,760,935	4,423,027
(うち非支配株主持分(千円))	(4,760,935)	(4,423,027)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,871,222	46,019,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,179,991	18,575,279

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,520,390	2,708,557
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,520,390	2,708,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,427,194	18,915,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(2024年3月28日付)

1. 役員の変動

常務取締役管理本部長

兼社長室長兼監査室管掌 小野 寿也 (現 取締役管理本部長兼社長室長兼監査室管掌)

2. 新任取締役候補

社外取締役

後藤 英夫

(2) その他

該当事項はありません。